

上総第24650号
令和2年7月9日

上越市情報公開・個人情報保護制度等審議会

会長 大森康正様

上越市長 村山秀幸

上越市情報公開・個人情報保護制度等審議会条例の規定に基づく
諮問及び報告について

上越市情報公開・個人情報保護制度等審議会条例の規定に基づき、下記の特定個人情報保
護評価について諮問し、及び報告します。

記

1 上越市子どもの医療費助成に関する事務【諮問】

2 上越市住民基本台帳に関する事務【報告】

3 上越市軽自動車税の賦課に関する事務【報告】

4 上越市保育所等の入所及び保育料に関する事務【報告】

「上越市子ども医療費助成に関する事務 基礎項目評価書」の新規作成について

1. 背景

当市では、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子ども医療費助成の拡充（現在、未就学児の医療費は完全無料化済）や平成31年9月からの妊産婦医療費の完全無料化を行ってきた。更に、令和2年9月から、世帯収入が一定基準を下回る世帯に属する12歳以下の児童に係る医療費の完全無料化を予定している。

2. 子ども医療費助成制度とマイナンバー制度のかかわり

上記子ども医療費助成制度の拡充に伴い、世帯収入を確認する必要があり、当市内在住の人については個人情報の目的外利用（税務課所管の情報を子ども課が確認することで事足りるが、市外からの転入者については当市税務課が情報を保有していない）。

そこで、転出元の自治体に対象者の税情報を照会する必要があるが、これをマイナンバー制度の情報連携を利用することにより電子的に、即座に確認することが可能となり、市民の方が当市に提出する書類を省略することができる。

3. 独自利用事務とは

マイナンバーを利用することができる事務及び情報連携することができる事務は、それぞれ番号法（※）別表第一及び別表第二に定めがあるものほか、番号法第9条第2項及び第19条第8号において、地方公共団体の条例で定めができるものとされている。

- 上記のとおり、当市の医療費助成制度の拡充に当たり、市民の利便性を考慮し、情報連携を実施するため、新たに保護評価書を作成するもの。

※番号法：行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
(平成25年法律第27号)

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
51	上越市子ども医療費助成に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

上越市は、子ども医療費助成に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うに当たり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

新潟県上越市長

公表日

[平成31年1月 様式2]

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	子ども医療費助成に関する事務
②事務の概要	上越市妊産婦及び子どもの医療費助成規則(昭和48年上越市規則第11号)に基づき、ひとり親家庭等の母子又は父子に対し、医療費助成を行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。 ①受給対象者の資格管理(資格の得喪・申請の審査・医療費の助成)
③システムの名称	・MISALIO児童福祉システム ・住民基本台帳システム ・団体内統合利用番号連携サーバー ・自治体中間サーバー

2. 特定個人情報ファイル名

子ども医療費助成情報ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	1. 番号法第9条第2項 2. 上越市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年上越市条例第123号)
--------	--

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	1. 情報提供の根拠 なし 2. 情報照会の根拠 ・番号法第9条第2項及び第19条第15号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号に準ずるものとして同条第15号に規定する特定個人情報の提供の制限の特例を定める規則(案) ・上越市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第3条及び別表第2	

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	健康子育て部 こども課
②所属長の役職名	こども課長

6. 他の評価実施機関

請求先	上越市 総務管理部 総務管理課 〒943-8601 新潟県上越市木田1丁目1番3号
-----	---

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

連絡先	上越市 健康子育て部 こども課 〒943-8601 新潟県上越市木田1丁目1番3号 電話025-526-5111
-----	---

II しきい値判断項目

1. 対象人数

評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か		

2. 取扱者数

特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か		

3. 重大事故

過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
--	----------	-----------------------------

III しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類

[基礎項目評価書]

<選択肢>

- 1) 基礎項目評価書
- 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書
- 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書

2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。

2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)

目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か

[十分である]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

3. 特定個人情報の使用

目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か

[十分である]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か

[十分である]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託

[○] 委託しない

委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か

[]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)

[○] 提供・移転しない

不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か

[]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続

[] 接続しない(入手)

[] 接続しない(提供)

目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か

[十分である]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か

[十分である]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か

[十分である]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

8. 監査

実施の有無

[○] 自己点検

[○] 内部監査

[] 外部監査

9. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発

[十分に行っている]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れて行っている
- 2) 十分に行っている
- 3) 十分に行っていない

治疗。但对本病的治疗，除以上方法外，尚有以下几种。

3. 气滞血瘀证

此证多见于久病、慢性病患者。其主要表现是：胸闷、心痛、气短、口唇紫暗、舌苔白厚、脉涩等。治疗时除用活血化瘀药外，还应配用理气药，如丹参、红花、桃仁、川芎、木香、砂仁、沉香、砂仁等。

4. 血瘀兼寒证：此证多见于久病、慢性病患者。其主要表现是：胸痛、心痛、气短、口唇紫暗、舌苔白厚、脉涩等。治疗时除用活血化瘀药外，还应配用温阳散寒药，如丹参、红花、桃仁、川芎、木香、砂仁、沉香、砂仁、附子、肉桂、干姜等。

特定個人情報保護評価書 変更箇所

※1 下線部が変更箇所
※2 組織改編に伴う変更は割愛

課名	保護評価書番号	区分	項目番号	変更概要	変更前	変更後	変更の理由
市民課	1	基礎項目評価	I. 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	個人番号を利用する根拠となる法令の書き方の変更	2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) (平成25年5月31日法律第28号施行時点) (略)	2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) (略)	番号法の公布・施行に伴う関係法令を整備する法令のうち、住民基本台帳法の改正部分が全て施行されたことに伴う必然的な改訂
市民課	1	基礎項目評価	I. 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	情報連携を行う法令の根拠の変更	(別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「市町村長」のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 21, 23, 27, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 66, 67, 70, 77, 80, 84, 89, 91, 92, 94, 96, 101, 102, 103, 105, 106, 108, 111, 112, 113, 114, 116, 117, 120の項)	(別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「市町村長」のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 21, 23, 27, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 66, 67, 70, 74, 77, 80, 84, 85の2, 89, 91, 92, 94, 96, 101, 102, 103, 105, 106, 108, 111, 112, 113, 114, 116, 119の項)	削除となった事務 117項:年金関連事務 120項:難病関連事務 追加となった事務 74項:児童手当関連事務 85の2項:公営住宅関連事務 119項:難病関連事務 ※難病関連事務は、一度削除の上、情報提供者などを整理した上で、119項となつた。
市民課	1	重点項目評価書	II 特定個人情報ファイルの概要 (2)本人確認情報ファイル 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤使用方法	特定個人情報の使用方法の変更	4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報ファイルの検索を行う。	住民票コード、個人番号又は4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報ファイルの検索を行う。	現行の当市住基システム仕様に合わせた改訂
市民課	1	重点項目評価書	II 特定個人情報ファイルの概要(別添1)特定個人情報ファイル記録項目 (2)本人確認情報ファイル	特定個人情報の使用方法の変更	(2)本人確認情報ファイル 1. 住民票コード、2. 漢字氏名、(略)、35. レコード状況フラグ、36. タイムスタンプ (3)送付先情報ファイル 1. 送付先管理番号、2. 送付先郵便番号、(略)	(2)本人確認情報ファイル 1. 住民票コード、2. 漢字氏名、(略)、35. レコード状況フラグ、36. タイムスタンプ、37. 旧氏 漢字、38. 旧氏 外字数、39. 旧氏 ふりがな、40. 旧氏 外字変更連番 (3)送付先情報ファイル 1. 送付先管理番号、2. 送付先郵便番号、(略)、62. 旧氏 漢字、63. 旧氏 外字数、64. 旧氏 ふりがな、65. 旧氏 外字変更連番、66. ローマ字 氏名、67. ローマ字 旧氏	マイナンバーカードに旧氏を併記できるようになつたことに伴う、当市住基システム内で保有する情報が増えたことに伴う、必然的な改訂
税務課	1	基礎項目評価	I. 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	事務の概要の変更	地方税法(昭和25年7月31日法律第226号)の規定に基づき、賦課期日(4月1日)現在に市内に主たる定置場がある軽自動車等(原動機付自転車、小型特殊自動車、ミニカー、二輪の小型自動車、軽自動車)の状況を基に、所有者または使用者に対し軽自動車税(種別割)を賦課決定し、納稅通知を行う。	地方税法(昭和25年7月31日法律第226号)の規定に基づき、三輪以上の軽自動車の取得者に対し、燃費性能等に応じて軽自動車税(環境性能割※)を賦課し、また賦課期日(4月1日)現在に市内に主たる定置場がある軽自動車等(原動機付自転車、小型特殊自動車、ミニカー、二輪の小型自動車、軽自動車)の状況を基に、所有者または使用者に対し軽自動車税(種別割)を賦課決定し、納稅通知を行う。 ※環境性能割は当分の間、県が賦課徴収事を行う(地方税法附則第29条の11及び12の1)。	税制改正により、軽自動車税に関する税は、 ①環境性能割(自動車取得時に賦課) ②種別割(自動車保有中に賦課) に大別されることとなり、環境性能割に関する燃料性能等の情報についても、特定個人情報となつたことに伴う改訂

課名	保護評価書 番号	区分	項目番号	変更概要	変更前	変更後	変更の理由
保育課	1	基礎項目評価	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	事務の概要の変更	(略) ・特定個人情報ファイルは、児童福祉法、子ども・子育て支援法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、以下の事務に利用する。 ①子どものための教育・保育給付 に係る給付認定(利用者負担区分の決定等)の申請の受理・審査・応答 ②子どものための教育・保育給付 に係る給付に係る保育の必要性に関する事項等の届出及び書類の受理 ③子どものための教育・保育給付 に係る給付に係る給付認定(利用者負担区分の決定等)の変更申請の受理・審査・応答 ④子どものための教育・保育給付 に係る給付に係る給付認定(利用者負担区分の決定等)の職権による変更に係る事実についての審査・応答 ⑤子どものための教育・保育給付 に係る給付に係る給付認定の取消しに係る事実についての審査・応答 ⑥子どものための教育・保育給付 に係る給付に係る給付認定証再交付申請の受理・応答 ⑦保育料の徴収に関する事務 ⑧マイナポータルのお知らせ機能による①、②に関する通知	(略) ・特定個人情報ファイルは、児童福祉法、子ども・子育て支援法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、以下の事務に利用する。 ①子どものための教育・保育給付及び子育てのための施設等利用給付に係る給付認定(利用者負担区分の決定等)の申請の受理・審査・応答 ②子どものための教育・保育給付及び子育てのための施設等利用給付に係る給付に係る保育の必要性に関する事項等の届出及び書類の受理 ③子どものための教育・保育給付及び子育てのための施設等利用給付に係る給付に係る給付認定(利用者負担区分の決定等)の変更申請の受理・審査・応答 ④子どものための教育・保育給付及び子育てのための施設等利用給付に係る給付に係る給付認定(利用者負担区分の決定等)の職権による変更に係る事実についての審査・応答 ⑤子どものための教育・保育給付及び子育てのための施設等利用給付に係る給付に係る給付認定の取消しに係る事実についての審査・応答 ⑥子どものための教育・保育給付及び子育てのための施設等利用給付に係る給付に係る給付認定証再交付申請の受理・応答 ⑦保育料の徴収に関する事務 ⑧マイナポータルのお知らせ機能による①、②に関する通知	令和元年10月1日の幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援法施行規則が改正され、給付の種類が ア. 子どものための教育・保育給付 イ. 子育てのための施設等利用給付に区分されたことに伴う必然的な改訂

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	上越市 住民基本台帳に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

上越市は、住民基本台帳に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するための適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	住民基本台帳に関する事務においては、住民記録システムの保守・管理業務を委託しているが、委託先事業者による情報の不正利用等の対策として、上越市個人情報保護条例及び上越市情報セキュリティポリシーの遵守について委託契約に規定するとともに、内部職員による不正利用の防止のため、ユーザIDやパスワード、さらには生体認証により操作権限を限定するほか、情報システムの使用記録の保存や、照会条件を限定する等の対策を講じている。
------	---

評価実施機関名

上越市長

公表日

平成31年3月29日

[平成31年1月 様式2]

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	住民基本台帳に関する事務
②事務の概要	<p>市町村(特別区を含む。)(以下「市町村」という。)が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、市町村の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき、作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を都道府県と共同して構築している。</p> <p>市町村は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 ②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、消除又は記載の修正 ③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 ④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知 ⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付 ⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知 ⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会 ⑧住民からの請求に基づく住民票コードの変更 ⑨個人番号の通知及び個人番号カードの交付 ⑩個人番号カード等を用いた本人確認</p> <p>なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、総務省令(平成26年総務省令第85号)により機構に対する事務の一部の委任が認められており、平成26年12月8日から事務の委任をしたところである。</p> <p>そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。</p>
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none"> 1. 既存住民基本台帳システム(以下「既存住基システム」という。) 2. 住民基本台帳ネットワークシステム 3. 団体内統合利用番号連携サーバー 4. 中間サーバー <p>※後述の「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「本人確認情報ファイル」及び「送付先情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、市町村CSにおいて管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステムの内の市町村CS部分について記載する。</p>
2. 特定個人情報ファイル名	<ol style="list-style-type: none"> (1)住民基本台帳ファイル (2)本人確認情報ファイル (3)送付先情報ファイル
法令上の根拠	<p>3. 個人番号の利用</p> <p>1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7条(指定及び通知) ・第16条(本人確認の措置) ・第17条(個人番号カードの交付等) <p>2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5条(住民基本台帳の備付け) ・第6条(住民基本台帳の作成) ・第7条(住民票の記載事項) ・第8条(住民票の記載等) ・第12条(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付) ・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例) ・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置) ・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 21, 23, 27, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 66, 67, 70, 74, 77, 80, 84, 85の2, 89, 91, 92, 94, 96, 101, 102, 103, 105, 106, 108, 111, 112, 113, 114, 116, 119の項)	(別表第二における情報照会の根拠) :なし(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会は行わない)

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	自治・市民環境部 市民課
②所属長の役職名	市民課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	〒943-8601 新潟県上越市木田1丁目1番3号 上越市 総務管理部 総務管理課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	〒943-8601 新潟県上越市木田1丁目1番3号 上越市 自治・市民環境部 市民課 電話025-526-5111

II しきい値判断項目

1. 対象人数

評価対象の事務の対象人数は何人か	[10万人以上30万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成26年12月1日 時点

2. 取扱者数

特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成26年12月1日 時点

3. 重大事故

過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
--	--------------------------------------

III しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類

[基礎項目評価書及び重点項目評価書]

<選択肢>

- 1) 基礎項目評価書
- 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書
- 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書

2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。

2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)

目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> [十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
------------------------	------------------------------------	---

3. 特定個人情報の使用

目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> [十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
---	------------------------------------	---

権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> [十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
---	------------------------------------	---

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託

[] 委託しない

委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> [十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
---------------------------	------------------------------------	---

5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)

[] 提供・移転しない

不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> [十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
--------------------------	------------------------------------	---

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続

[] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)

目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> [十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
------------------------	------------------------------------	---

不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> [十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-----------------------	------------------------------------	---

7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> [十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-----------------------------	------------------------------------	---

8. 監査

実施の有無 [○] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査

9. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> [十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
--------------	---------------------------------------	---

变更箇所

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	上越市 住民基本台帳に関する事務 重点項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

上越市は、住民基本台帳に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するための適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

住民基本台帳に関する事務においては、住民記録システムの保守・管理業務を委託しているが、委託先事業者による情報の不正利用等の対策として、上越市個人情報保護条例及び上越市情報セキュリティポリシーの遵守について委託契約に規定するとともに、内部職員による不正利用の防止のため、ユーザIDやパスワード、さらには生体認証により操作権限を限定するほか、情報システムの使用記録の保存や、照会条件を限定する等の対策を講じている。

評価実施機関名

新潟県上越市長

公表日

平成31年3月29日

[平成30年5月 様式3]

項目一覧

I 基本情報

II 特定個人情報ファイルの概要

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

III リスク対策

IV 開示請求、問合せ

V 評価実施手続

(別添2) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	住民基本台帳に関する事務			
②事務の内容	<p>市町村(特別区を含む。)(以下「市町村」という。)が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、市町村の住民に関する正確な記録が整備されなければならない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき、作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対応するため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を都道府県と共同して構築している。</p> <p>市町村は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 ②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、消除又は記載の修正 ③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 ④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知 ⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付 ⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知 ⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会 ⑧住民からの請求に基づく住民票コードの変更 ⑨個人番号の通知及び個人番号カードの交付 ⑩個人番号カード等を用いた本人確認</p> <p>なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、総務省令(平成26年総務省令第85号)により機構に対する事務の一部の委任が認められており、平成26年12月8日から事務の委任をしたところである。</p> <p>そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。</p>			
③対象人数	<p style="text-align: right;"><選択肢></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">[10万人以上30万人未満]</td> <td style="width: 30%;">1) 1,000人未満 3) 1万人以上10万人未満</td> <td style="width: 30%;">2) 1,000人以上1万人未満 4) 10万人以上30万人未満</td> </tr> </table>	[10万人以上30万人未満]	1) 1,000人未満 3) 1万人以上10万人未満	2) 1,000人以上1万人未満 4) 10万人以上30万人未満
[10万人以上30万人未満]	1) 1,000人未満 3) 1万人以上10万人未満	2) 1,000人以上1万人未満 4) 10万人以上30万人未満		

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

システム1	
①システムの名称	既存住民情報システム(以下「既存住基システム」という。)
②システムの機能	<p>①住民基本台帳管理機能 : 異動処理機能および、異動入力された個人データを住民基本台帳として記録する機能</p> <p>②通知機能 : 住民票コード通知書の発行機能</p> <p>③証明書発行機能 : 住民票の写し、記載事項証明書などの各種証明書の発行機能</p> <p>④住基ネット連携機能 : 住基ネットへの本人確認情報の連携機能、転出証明書情報などの市町村間の通知機能、個人番号の要求機能、通知カードの送付先連携機能</p> <p>⑤庁内連携機能 : 庁内の各システムで、住民登録のある者を基礎データとして利用するための、宛名システムや他システムへの連携機能</p> <p>⑥庁外連携機能 : 住基ネットでのデータ連携を行い、各種通知情報の収受を行う機能</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [○] 庁内連携システム</p> <p>[○] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[○] 宛名システム等 [○] 税務システム</p> <p>[] その他 ()</p>
システム2~5	

システム2	
①システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム
②システムの機能	<p>1.本人確認情報登録 既存住基システムにおいて住民票の記載事項の変更又は新規作成が発生した場合に、当該情報を元に市町村CSの本人確認情報を更新し、都道府県サーバへ更新情報を送信する。</p> <p>2.本人確認 特例転入処理や住民票の写しの広域交付などを行う際、窓口における本人確認のため、提示された個人番号カード等を元に住基ネットが保有する本人確認情報に照会を行い、確認結果を画面上に表示する。</p> <p>3.個人番号カードを利用した転入(特例転入) 転入の届出を受け付けた際に、あわせて個人番号カードが提示された場合、当該個人番号カードを用いて転入処理を行う。</p> <p>4.本人確認情報検索 統合端末において入力された住民票コード、個人番号又は4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。</p> <p>5.機構への情報照会 全国サーバに対して住民票コード、個人番号又は4情報の組合せをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。</p> <p>6.本人確認情報整合 本人確認情報ファイルの内容が都道府県知事が都道府県サーバにおいて保有している都道府県知事保存本人確認情報ファイル及び機構が全国サーバにおいて保有している機構保存本人確認情報ファイルと整合することを確認するため、都道府県サーバ及び全国サーバに対し、整合性確認用本人確認情報を提供する。</p> <p>7.送付先情報通知 個人番号の通知に係る事務の委任先である機構において、住民に対して番号通知書類(通知カード、個人番号カード交付申請書(以下「交付申請書」という。)等)を送付するため、既存住基システムから当該市町村の住民基本台帳に記載されている者の送付先情報を抽出し、当該情報を、機構が設置・管理する個人番号カード管理システムに通知する。</p> <p>8.個人番号カード管理システムとの情報連携 ・機関が設置・管理する個人番号カード管理システムに対して、個人番号カードの交付、廃止、回収又は一</p>
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input checked="" type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他 ()
システム3	
①システムの名称	団体内統合利用番号連携サーバー
②システムの機能	<p>(1)中間サーバー連携機能 中間サーバーまたは中間サーバー端末からの要求に基づき、団体内統合宛名番号にひもづく宛名情報を通知する機能。</p> <p>(2)宛名情報等管理機能 統合宛名管理システムにおいて宛名情報を団体内統合宛名番号、個人番号とひもづけて保存し、管理する機能。</p> <p>(3)宛名番号付番機能 団体内統合宛名番号が未登録の個人について、新規に団体内統合宛名番号を付番する機能。</p> <p>(4)既存システム連携機能 既存業務システムからの要求に基づき、個人番号または団体内統合宛名番号にひもづく宛名情報を通知する機能。</p>
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input checked="" type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input checked="" type="checkbox"/> 宛名システム等 <input checked="" type="checkbox"/> 税務システム <input checked="" type="checkbox"/> その他 (中間サーバー)

システム4

①システムの名称	中間サーバー
②システムの機能	<p>中間サーバーは、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)、就古死石管理システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、符号の取得(※1)や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会と提供等の業務を実現する。</p> <p>(※1)セキュリティの観点により、特定個人情報の照会と提供の際は「個人番号」を直接利用せず「符号」を取得して利用する。</p> <p>(1)符号管理機能 情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」とをひもづけ、その情報を保管・管理する機能。</p> <p>(2)情報照会機能 情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会および情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能。</p> <p>(3)情報提供機能 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領および当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う機能。</p> <p>(4)既存システム接続機能 中間サーバーと既存システム、統合宛名管理システム及び既存住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能。なお、当市においては、中間サーバーとの接続連携は、団体内統合利用番号連携サーバーにおいて行う。</p> <p>(5)情報提供等記録管理機能 特定個人情報(連携対象)の照会、または提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能。</p> <p>(6)情報提供データベース管理機能 特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する機能。</p> <p>(7)データ送受信機能 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>(8)セキュリティ管理機能 セキュリティを管理するための機能。</p> <p>(9)職員認証・権限管理機能 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能。</p> <p>(10)システム管理機能 バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼動状態の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[<input type="radio"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="radio"/>] 庁内連携システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input type="radio"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input type="radio"/>] 宛名システム等 [<input type="radio"/>] 税務システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 ()</p>

3. 特定個人情報ファイル名

- (1)住民基本台帳ファイル
- (2)本人確認情報ファイル
- (3)送付先情報ファイル

4. 個人番号の利用 ※

法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none">1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) (平成25年5月31日法律第27号)<ul style="list-style-type: none">・第7条(指定及び通知)・第16条(本人確認の措置)・第17条(個人番号カードの交付等)2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) (平成25年5月31日法律第28号施行時点)<ul style="list-style-type: none">・第5条(住民基本台帳の備付け)・第6条(住民基本台帳の作成)・第7条(住民票の記載事項)・第8条(住民票の記載等)・第12条(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付)・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例)・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置)・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例)・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)・第30条の10 (通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)・第30条の12 (通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)

5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※

①実施の有無	[<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/>]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠		<ul style="list-style-type: none">・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠)<ul style="list-style-type: none">・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項)・別表第二における情報照会の根拠 ・なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会は行わない)

6. 評価実施機関における担当部署

①部署	自治・市民環境部 市民課
②所属長の役職名	市民課長

7. 他の評価実施機関

Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(1)住民基本台帳ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[<input type="checkbox"/> システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	区域内の住民(住基法第5条(住民基本台帳の備付け)に基づき住民基本台帳に記録された住民を指す) ※住民基本台帳に記録されていた者で、転出等の事由により住民票が消除(死亡による消除を除く。)された者(以下「消除者」という。)を含む
その必要性	住民に関する市町村事務の処理の基礎として利用する ・住基法第7条において、住民基本台帳の記載項目と規定されるため ・番号法第19条 別表第二の事務において、符号の取得に利用するため
④記録される項目	[<input type="checkbox"/> 100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 <ul style="list-style-type: none"> [<input checked="" type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input checked="" type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 <ul style="list-style-type: none"> [<input checked="" type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input checked="" type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 <ul style="list-style-type: none"> [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
その妥当性	個人番号、4情報、その他住民票関係情報については、住基法第7条各号で定められた項目であり、住民票への記載が必要な情報である。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年6月予定
⑥事務担当部署	自治・市民環境部 市民課

3. 特定個人情報の入手・使用

①入手元 ※		[○] 本人又は本人の代理人 [] 評価実施機関内の他部署 () [○] 行政機関・独立行政法人等 () [○] 地方公共団体・地方独立行政法人 () [] 民間事業者 () [] その他 ()
②入手方法		[○] 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 電子メール [] 専用線 [○] 庁内連携システム [] 情報提供ネットワークシステム [○] その他 (住民基本台帳ネットワークシステム、法務省連携システム) ()
③使用目的 ※		住民基本台帳の整備
④使用の主体	使用部署	自治・市民環境部 市民課、南・北出張所、13区総合事務所市民生活福祉グループ
	使用者数	[] <選択肢> 50人以上100人未満 1) 10人未満 3) 50人以上100人未満 2) 10人以上50人未満 5) 500人以上1,000人未満 4) 100人以上500人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		<ul style="list-style-type: none"> ・届出や職権等に基づき、住民票の記載及び記載事項の修正を行う。 ・他の市町村から当該市町村の区域内に住所を変更した者につき住民票の記載をした場合、他市町村への通知を行う。 ・本人等の請求に基づき、住民票の写し等の交付を行う。 ・住所地市町村以外の市町村長への住民票の写し請求に基づき、住民票の写しに関する情報を請求先の市町村長に通知する。 ・住民票の記載及び記載事項の修正を行った場合、本人確認情報を都道府県知事へ通知する。 ・転入届の特例による転入地市町村長からの通知に基づき、転出証明書情報の通知を行う。 ・住民に関する事務処理において使用する宛名情報を提供する。 ・番号表別表第二に基づき、情報提供ネットワークシステムへ住民票関係情報を提供する。
⑥使用開始日		平成27年6月1日
備考欄		

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託

委託の有無 ※	[委託する] (2) 件	<選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない	
委託事項1	住民情報システムの運用支援		
①委託内容	委託者からの質疑応答に対する対応、システム改修の適応作業及び動作確認、OS等のセキュリティパッチの適用作業、運用管理に関する技術支援、システムの設計及び開発に関する提案・技術支援等		
②委託先における取扱者数	[10人未満]	<選択肢> 1) 10人未満 3) 50人以上100人未満 5) 500人以上1,000人未満 2) 10人以上50人未満 4) 100人以上500人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	富士通株式会社 新潟支社		
④再委託の有無 ※	[再委託する]	<選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない	
再委託	⑤再委託の許諾方法	<p>委託先から再委託申請書の提出を受け、承諾を判断している。 また、再委託を承諾する条件として、下記項目を付している。</p> <p><再委託申請書の記載項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再委託対象業務、再委託の理由、再委託先名称、管理方法等 <p><再委託を承諾する条件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約履行上の責任は、本委託先が負うこと ・本委託先と同じ義務を再委託先も負うこと ・再委託先に対し、契約内容及び体制等について適切な説明を行うこと ・再委託先に対し、個人情報の取扱いについて特に注意を喚起するとともに、上越市情報セキュリティポリシー等関係規定を遵守せること 	
	⑥再委託事項	委託業務における運用サポート業務	
委託事項2~5			
委託事項2	住民情報システムの入力等事務(繁忙期)		
①委託内容	届出や請求に基づく住民情報システムへの住民情報の入力、証明書の発行		
②委託先における取扱者数	[10人未満]	<選択肢> 1) 10人未満 3) 50人以上100人未満 5) 500人以上1,000人未満 2) 10人以上50人未満 4) 100人以上500人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	入札により決定する		
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない]	<選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法		
	⑥再委託事項		
委託事項6~10			
委託事項11~15			
委託事項16~20			

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)

提供・移転の有無	[○] 提供を行っている (73) 件 [○] 移転を行っている (29) 件 [] 行っていない					
提供先1	番号法第19条第7号別表第2に定める情報照会者(別紙1参照)					
①法令上の根拠	番号法第19条第7号別表第2					
②提供先における用途	番号法第19条第7号別表第2に定める各事務					
③提供する情報	住民票関係情報					
④提供する情報の対象となる本人の数	[] 10万人以上100万人未満	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上				
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ					
⑥提供方法	[○] 情報提供ネットワークシステム [] 電子メール [] フラッシュメモリ [] その他 ()	[] 専用線 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] 紙				
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報の提供照会があった都度					
提供先2~5						
提供先2	教育委員会 学校教育課					
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の27の項					
②提供先における用途	学校保健事務					
③提供する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報					
④提供する情報の対象となる本人の数	[] 1万人未満	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上				
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ					
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 電子メール [] フラッシュメモリ [○] その他 (庁内連携システム)	[] 専用線 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] 紙				
⑦時期・頻度						
提供先6~10						
提供先11~15						
提供先16~20						

移転先1	総務管理部 人事課	
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の56の項	
②移転先における用途	職員児童手当支給事務	
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満]	<p style="text-align: center;"><選択肢></p> <p>1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙
⑦時期・頻度	随時	
移転先2~5		
移転先2	財務部 税務課	
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の16の項	
②移転先における用途	地方税賦課事務	
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	<p style="text-align: center;"><選択肢></p> <p>1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙
⑦時期・頻度	随時	
移転先3	財務部 収納課	
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の16の項	
②移転先における用途	収納及び滞納処分業務	
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	<p style="text-align: center;"><選択肢></p> <p>1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙
⑦時期・頻度	随時	

移転先4	財務部 収納課	
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の30の項	
②移転先における用途	収納及び滞納処分業務(国民健康保険)	
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: right;"><選択肢></p> <p>[10万人以上100万人未満] 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </p>	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙
⑦時期・頻度	随時	
移転先5	防災危機管理部 危機管理課	
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の36-2の項	
②移転先における用途	被災者台帳の作成	
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: right;"><選択肢></p> <p>[10万人以上100万人未満] 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </p>	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙
⑦時期・頻度	随時	
移転先6~10		
移転先6	福祉部 福祉課	
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の8の項	
②移転先における用途	児童福祉法による障害児通所給付費等障害福祉サービスの提供	
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: right;"><選択肢></p> <p>[1万人未満] 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </p>	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙
⑦時期・頻度	随時	

移転先7	福祉部 福祉課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の12の項
②移転先における用途	身体障害者福祉法による障害福祉サービスの提供、支援施設等への入所措置
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人未満]</p> <p style="text-align: center;"><選択肢></p> <p style="text-align: center;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	<p style="text-align: center;">[<input checked="" type="radio"/>] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p style="text-align: center;">[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p style="text-align: center;">[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p style="text-align: center;">[] その他 ()</p>
⑦時期・頻度	隨時
移転先8	福祉部 福祉課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の15の項
②移転先における用途	扶助費 - 保護の決定・実施
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人未満]</p> <p style="text-align: center;"><選択肢></p> <p style="text-align: center;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	<p style="text-align: center;">[<input checked="" type="radio"/>] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p style="text-align: center;">[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p style="text-align: center;">[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p style="text-align: center;">[] その他 ()</p>
⑦時期・頻度	隨時
移転先9	福祉部 福祉課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の34の項
②移転先における用途	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、支援施設等への入所措置
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人未満]</p> <p style="text-align: center;"><選択肢></p> <p style="text-align: center;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	<p style="text-align: center;">[<input checked="" type="radio"/>] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p style="text-align: center;">[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p style="text-align: center;">[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p style="text-align: center;">[] その他 ()</p>
⑦時期・頻度	隨時

移転先10	福祉部 福祉課		
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の47の項		
②移転先における用途	障害児福祉手当、特別障害者手当給付事務		
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人未満] <選択肢></p> <p style="text-align: center;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
⑥移転方法	<p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 ()</p>		
⑦時期・頻度	随時		
移転先11~15			
移転先11	福祉部 福祉課		
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の63の項		
②移転先における用途	中国残留邦人支援事業		
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人未満] <選択肢></p> <p style="text-align: center;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
⑥移転方法	<p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 ()</p>		
⑦時期・頻度	随時		
移転先12	福祉部 福祉課		
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の84の項		
②移転先における用途	障害者総合支援法による自立支援給付、地域生活支援事業の実施		
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人未満] <選択肢></p> <p style="text-align: center;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
⑥移転方法	<p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 ()</p>		
⑦時期・頻度	随時		

移転先13	福祉部 高齢者支援課	
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の41の項	
②移転先における用途	老人福祉法による福祉の措置、費用の徴収に関する事務	
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[<input type="checkbox"/> 1万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム [<input type="checkbox"/> 電子メール [<input type="checkbox"/> フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/> その他 ()	[<input type="checkbox"/> 専用線 [<input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/> 紙)
⑦時期・頻度	随時	
移転先14	福祉部 高齢者支援課	
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の68の項	
②移転先における用途	介護保険法による保険給付・徴収事業	
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム [<input type="checkbox"/> 電子メール [<input type="checkbox"/> フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/> その他 ()	[<input type="checkbox"/> 専用線 [<input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/> 紙)
⑦時期・頻度	随時	
移転先15	健康子育て部 健康づくり推進課	
①法令上の根拠	番号法9条第1項 別表第1の10の項	
②移転先における用途	予防接種事業	
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム [<input type="checkbox"/> 電子メール [<input type="checkbox"/> フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/> その他 ()	[<input type="checkbox"/> 専用線 [<input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/> 紙)
⑦時期・頻度	随時	
移転先16~20		

①法令上の根拠	番号法9条第1項 別表第1の49の項	
②移転先における用途	母子保健法による母子保健事業	
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人以上10万人未満]</p> <p style="text-align: right; margin-right: 10px;"><選択肢></p> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<p>[○] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p>[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p>[] その他 ()</p>	
⑦時期・頻度	隨時	
⑧移転先17	健康子育て部 健康づくり推進課	
①法令上の根拠	番号法9条第1項 別表第1の76の項	
②移転先における用途	健康増進法による市民健康診査事業・がん予防推進事業などの健康増進事業	
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人以上10万人未満]</p> <p style="text-align: right; margin-right: 10px;"><選択肢></p> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<p>[○] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p>[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p>[] その他 ()</p>	
⑦時期・頻度	隨時	
⑨移転先18	健康子育て部 国保年金課	
①法令上の根拠	番号法9条第1項 別表第1の30の項	
②移転先における用途	国民健康保険法による保険給付、保険税賦課事務	
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人以上10万人未満]</p> <p style="text-align: right; margin-right: 10px;"><選択肢></p> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<p>[○] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p>[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p>[] その他 ()</p>	
⑦時期・頻度	隨時	

移転先19	健康子育て部 国保年金課
①法令上の根拠	番号法9条第1項 別表第1の59の項
②移転先における用途	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p>[<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満] 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	<p>[<input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム] [<input type="checkbox"/> 専用線]</p> <p>[<input type="checkbox"/> 電子メール] [<input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)]</p> <p>[<input type="checkbox"/> フラッシュメモリ] [<input type="checkbox"/> 紙]</p> <p>[<input type="checkbox"/> その他 ()]</p>
⑦時期・頻度	随時
移転先20	健康子育て部 保育課
①法令上の根拠	番号法9条第1項 別表第1の8の項
②移転先における用途	児童福祉法による保育の実施、費用の徴収事務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p>[<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満] 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	<p>[<input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム] [<input type="checkbox"/> 専用線]</p> <p>[<input type="checkbox"/> 電子メール] [<input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)]</p> <p>[<input type="checkbox"/> フラッシュメモリ] [<input type="checkbox"/> 紙]</p> <p>[<input type="checkbox"/> その他 ()]</p>
⑦時期・頻度	随時
6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	サーバー室のサーバー
7. 備考	

①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の9の項		
②移転先における用途	児童福祉法による母子生活支援施設における保護		
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人未満]</p> <p style="text-align: right; margin-top: -20px;"><選択肢></p> <p style="margin-left: 20px;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
⑥移転方法	<p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 ()</p>		
⑦時期・頻度	隨時		
移転先2~5			
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の37の項		
②移転先における用途	児童扶養手当支給事務		
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人未満]</p> <p style="text-align: right; margin-top: -20px;"><選択肢></p> <p style="margin-left: 20px;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
⑥移転方法	<p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 ()</p>		
⑦時期・頻度	隨時		
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の44の項		
②移転先における用途	母子及び父子並びに寡婦福祉法による便宜供与に関する事務		
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人未満]</p> <p style="text-align: right; margin-top: -20px;"><選択肢></p> <p style="margin-left: 20px;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
⑥移転方法	<p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 ()</p>		
⑦時期・頻度	隨時		

移転先4	移転先24 健康子育て部 こども課		
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の45の項		
②移転先における用途	母子及び父子並びに寡婦福祉法による母子家庭の自立支援給付金支給事務		
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人未満]</p> <p style="text-align: center;"><選択肢></p> <p style="text-align: center;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
⑥移転方法	<p>[○] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p>[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p>[] その他 ()</p>		
⑦時期・頻度	隨時		
移転先5	移転先25 健康子育て部 こども課		
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の49の項		
②移転先における用途	母子保健法による養育医療給付、費用の徴収事務		
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人未満]</p> <p style="text-align: center;"><選択肢></p> <p style="text-align: center;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
⑥移転方法	<p>[○] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p>[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p>[] その他 ()</p>		
⑦時期・頻度	隨時		
移転先6~10			
移転先6	移転先26 健康子育て部 こども課		
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の56の項		
②移転先における用途	児童手当支給事務		
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: center;">[1万人以上10万人未満]</p> <p style="text-align: center;"><選択肢></p> <p style="text-align: center;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
⑥移転方法	<p>[○] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p>[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p>[] その他 ()</p>		
⑦時期・頻度	隨時		

移転先7	移転先27 健康子育て部 こども課		
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の94の項		
②移転先における用途	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報		
③移転する情報	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: right;"><選択肢></p> <p>[1万人以上10万人未満] 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
⑥移転方法	<p>[○] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p>[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p>[] その他 ()</p>		
⑦時期・頻度	隨時		
移転先8	移転先28 都市整備部 建築住宅課		
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の19の項		
②移転先における用途	公営住宅法による公営住宅管理事務		
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: right;"><選択肢></p> <p>[1万人未満] 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
⑥移転方法	<p>[○] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p>[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p>[] その他 ()</p>		
⑦時期・頻度	隨時		
移転先9	移転先29 都市整備部 建築住宅課		
①法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の35の項		
②移転先における用途	住宅地区改良法による改良住宅の管理、家賃・敷金の決定		
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: right;"><選択肢></p> <p>[1万人未満] 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ		
⑥移転方法	<p>[○] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p>[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p>[] その他 ()</p>		
⑦時期・頻度	隨時		
6. 特定個人情報の保管・消去			
保管場所 ※	セキュリティゲートにて入退室管理を行っている部屋に設置したサーバ内に保管する。 サーバへのアクセスはID/パスワードなどによる認証が必要となる。		
7. 備考			

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(2)本人確認情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	<p>[システム用ファイル]</p> <p>「<選択肢></p> <p>1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)</p>
②対象となる本人の数	<p>「<選択肢></p> <p>1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>
③対象となる本人の範囲 ※	<p>区域内の住民(住基法第5条(住民基本台帳の備付け)に基づき住民基本台帳に記録された住民を指す) ※住民基本台帳に記録されていた者で、転出等の事由により住民票が消除(死亡による消除を除く。)された者(以下「消除者」という。)を含む</p>
その必要性	住基ネットを通じて全国共通の本人確認を行うため、本特定個人情報ファイル(本人確認情報ファイル)において区域内の全ての住民の情報を保有し、住民票に記載されている住民全員の記録を常に正確に更新・管理・提供する必要があるため。
④記録される項目	<p>「<選択肢></p> <p>1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上</p>
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 <p>[○] 個人番号 [] 個人番号対応符号 [] その他識別情報(内部番号)</p> ・連絡先等情報 <p>[○] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [] 連絡先(電話番号等)</p> ・その他住民票関係情報 <p>[○] その他住民票関係情報</p> ・業務関係情報 <p>[] 国税関係情報 [] 地方税関係情報 [] 健康・医療関係情報 [] 医療保険関係情報 [] 児童福祉・子育て関係情報 [] 障害者福祉関係情報 [] 生活保護・社会福祉関係情報 [] 介護・高齢者福祉関係情報 [] 雇用・労働関係情報 [] 年金関係情報 [] 学校・教育関係情報 [] 災害関係情報 [] その他 ()</p>
その妥当性	住基ネットを通じて本人確認を行うために必要な情報として、住民票の記載等に係る本人確認情報(個人番号、4情報、住民票コード及びこれらの変更情報)を記録する必要があるため。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年6月予定
⑥事務担当部署	自治・市民環境部 市民課

3. 特定個人情報の入手・使用

①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人)								
	<input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署									
	<input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等									
	<input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人									
	<input type="checkbox"/> 民間事業者									
<input checked="" type="radio"/> その他 (自部署))								
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙									
	<input type="checkbox"/> 電子メール									
	<input type="checkbox"/> 専用線									
	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム									
<input checked="" type="radio"/> その他 (既存住基システム))								
③使用目的 ※										
住基ネットを通じて全国共通の本人確認を行うため、本特定個人情報ファイル(本人確認情報ファイル)において区域内の全ての住民の情報を保有し、住民票に記載されている住民全員の記録を常に正確に更新・管理・提供する。										
④使用の主体	使用部署	自治・市民環境部 市民課								
	使用者数	<p style="text-align: center;"><選択肢></p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 50人以上100人未満</td> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 50人以上100人未満	1) 10人未満	2) 10人以上50人未満		3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満		5) 500人以上1,000人未満
<input type="checkbox"/> 50人以上100人未満	1) 10人未満	2) 10人以上50人未満								
	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満								
	5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上								
⑤使用方法										
<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の記載事項の変更又は新規作成が生じた場合、既存住基システムから当該本人確認情報の更新情報を受領し(既存住基システム→市町村CS)、受領した情報を元に本人確認情報ファイルを更新し、当該本人確認情報の更新情報を都道府県知事に通知する(市町村CS→都道府県サーバ)。 ・住民から提示された個人番号カードに登録された住民票コードをキーとして本人確認情報ファイルを検索し、画面に表示された本人確認情報と申請・届出書等の記載内容を照合し確認することで本人確認を行う(個人番号カード→市町村CS)。 ・住民票コード、個人番号又は4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報ファイルの検索を行う。 ・本人確認情報ファイルの内容が都道府県知事保存本人確認情報ファイル(都道府県サーバ)及び機構保存本人確認情報ファイル(全国サーバ)と整合することを確認するため、都道府県サーバ及び全国サーバに対し、整合性確認用本人確認情報を提供する(市町村CS→都道府県サーバ／全国サーバ)。 										
⑥使用開始日		平成27年6月1日								
情報の突合										
<ul style="list-style-type: none"> ・本人確認情報ファイルを更新する際に、受領した本人確認情報に関する更新データと本人確認情報ファイルを、住民票コードをもとに突合する。 ・個人番号カードを用いて本人確認を行う際に、提示を受けた個人番号カードと本人確認情報ファイルを、住民票コードをもとに突合する。 										

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託

委託の有無 ※	[委託する] (1) 件	<選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない	
委託事項1	住民情報システム(住民基本台帳ネットワークシステム含む)運用支援業務		
①委託内容	住民情報システム(住民基本台帳ネットワークシステム含む)運用支援業務		
②委託先における取扱者数	[10人以上50人未満]	<選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	富士通株式会社 新潟支社		
④再委託の有無 ※	[再委託する]	<選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない	
再委託	⑤再委託の許諾方法	<p>委託先から再委託申請書の提出を受け、承諾を判断している。 また、再委託を承諾する条件として、下記項目を付している。</p> <p><再委託申請書の記載項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再委託対象業務、再委託の理由、再委託先名称、管理方法等 <p><再委託を承諾する条件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約履行上の責任は、本委託先が負うこと ・本委託先と同じ義務を再委託先も負うこと ・再委託先に対し、契約内容及び体制等について適切な説明を行うこと ・再委託先に対し、個人情報の取扱いについて特に注意を喚起するとともに、上越市情報セキュリティポリシー等関係規定を遵守させること 	
	⑥再委託事項	委託業務における運用サポート業務	
委託事項2~5			
委託事項6~10			
委託事項11~15			
委託事項16~20			

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)

提供・移転の有無	[○] 提供を行っている (2) 件 [] 移転を行っている () 件 [] 行っていない	
提供先1	都道府県	
①法令上の根拠	住民情報システム(住民基本台帳ネットワークシステム含む)運用支援業務	
②提供先における用途	・市町村より受領した住民の本人確認情報の変更情報(当該提供情報)を元に都道府県知事保存本人確認情報ファイルの当該住民に係る情報を更新し、機構に通知する。 ・住基法に基づいて、本人確認情報の提供及び利用等を行う。	
③提供する情報	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日	
④提供する情報の対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 <input checked="" type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満	
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (住民基本台帳ネットワークシステム)	
⑦時期・頻度	住民基本台帳の記載事項において、本人確認情報に係る変更又は新規作成が発生した都度、隨時。	
提供先2~5		
提供先2	都道府県及び地方公共団体情報システム機構(機構)	
①法令上の根拠	住基法第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置)	
②提供先における用途	住民基本台帳の正確な記録を確保するために、本人確認情報ファイルの記載内容(当該提供情報)と都道府県知事保存本人確認情報ファイル及び機構保存本人確認情報ファイルの記載内容が整合することを確認する。	
③提供する情報	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日	
④提供する情報の対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 <input checked="" type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満	
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (住民基本台帳ネットワークシステム)	
⑦時期・頻度	必要に応じて随时(年に1回程度)。	
提供先6~10		
提供先11~15		
提供先16~20		

移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: right;">[] <選択肢></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	<p style="text-align: center;">[] 庁内連携システム [] 専用線</p> <p style="text-align: center;">[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p style="text-align: center;">[] フラッシュメモリ [] 紙</p> <p style="text-align: center;">[] その他 ()</p>
⑦時期・頻度	
移転先2~5	
移転先6~10	
移転先11~15	
移転先16~20	
6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	セキュリティゲートにて入退室管理を行っている部屋に設置したサーバ内に保管する。 サーバへのアクセスはID/パスワードなどによる認証が必要となる。
7. 備考	